

1

2019年度の主な事業成果

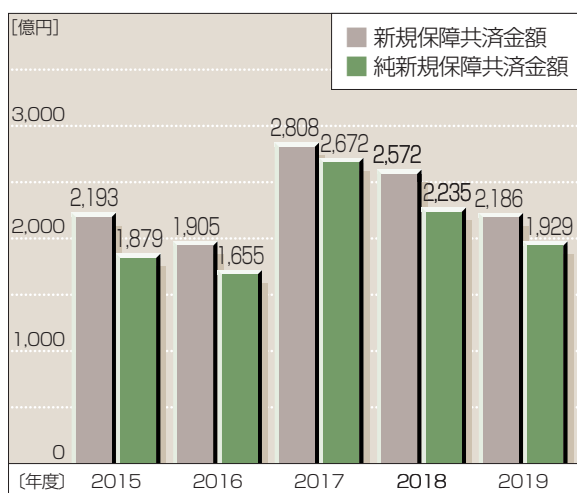
普通厚生共済(チョコー)では、保有の減少傾向に歯止めをかけるとともに、ニーズの高まっている生存保障制度の重要性に鑑み、事業量目標を純新規保障共済金額(転換契約について、転換後契約の共済金額と転換前契約の共済金額の差額を純新規保障共済金額とします。)および新規医療保障共済金額とし、JFおよびJF共水連では事業量目標の必達に取り組んでいます。

2019年度は、生活総合共済(くらし)の新規補償共済金額は前年度に比べて減少したものの、3年連続の目標達成となりました。

加入実績

長期共済(チョコー・くらし)

長期共済新規保障共済金額の推移

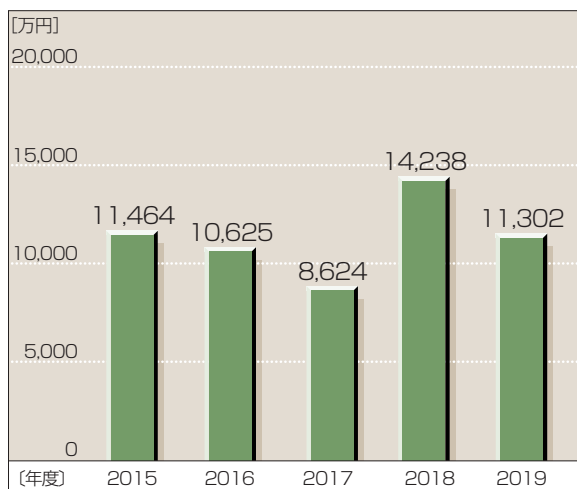


2019年度

長期共済新規保障共済金額
1,929 億円

チョコーの純新規保障共済金額は717億円となり前年度比81.4%、くらしの新規補償共済金額は1,211億円で前年度比89.4%となりました。チョコーとくらしを合わせた長期共済の新規保障共済金額(チョコーについては純新規保障共済金額)は1,929億円で、前年度比86.2%となりました。

チョコー新規医療保障共済金額の推移



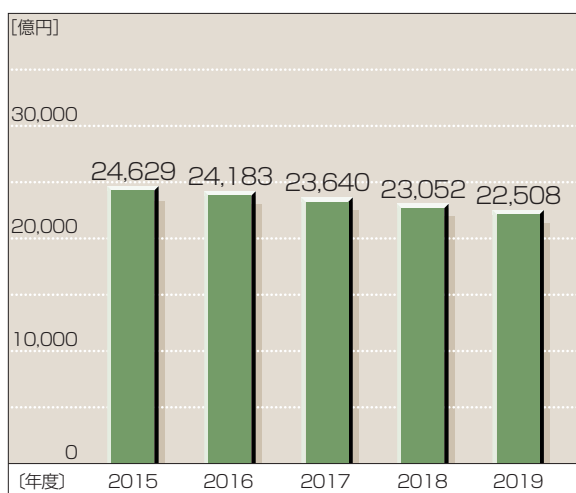
2019年度

チョコー新規医療保障共済金額
11,302 万円

チョコー新規医療保障共済金額は11,302万円で、前年度比79.3%となりました。
なお、平均共済金額は10,446円となっております。

※チョコー新規医療保障共済金額は、チョコー医療共済の疾病入院共済金額と生活習慣病特約および女性疾病入院特約(特定疾病入院特約を含む。)の共済金額の合計値です。

長期共済保有保障共済金額の推移



2019年度

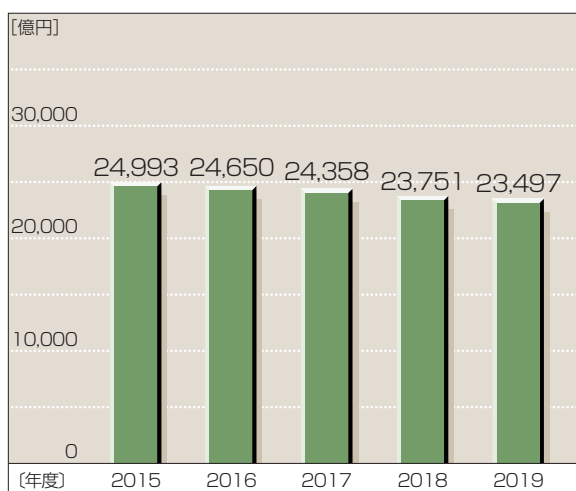
長期共済保有保障共済金額
2兆2,508億円

チョコーの保有保障共済金額は1兆2,268億円となり前年度比95.5%、くらしの保有補償共済金額は1兆239億円で前年度比100.3%となりました。チョコーとくらしを合わせた長期共済の保有保障共済金額は2兆2,508億円で、前年度比97.6%となりました。

なお、チョコー保有医療保障共済金額は1,345百万円で、前年度比96.9%となりました。

■ 短期共済（ノリコー・カサイ）

短期共済保障共済金額の推移



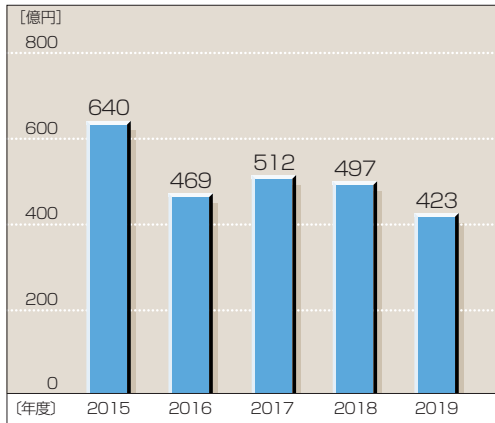
2019年度

短期共済保障共済金額
2兆3,497億円

ノリコーの保障共済金額は1兆138億円で前年度比99.4%、カサイの補償共済金額は1兆3,359億円で前年度比98.5%となりました。ノリコーとカサイを合わせた短期共済の保障共済金額は2兆3,497億円で、前年度比98.9%となりました。

受入共済掛金

受入共済掛金の推移



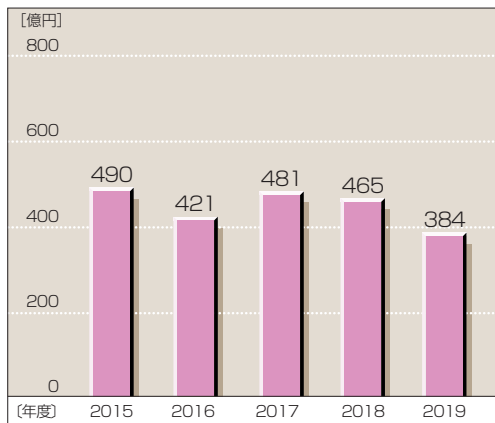
2019年度

受入共済掛金
423 億円

2019年度に受け入れた共済掛金は、423億円で、前年度比85.1%となりました。

支払共済金

支払共済金の推移



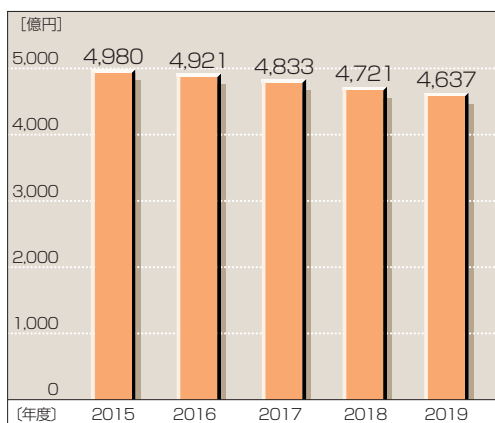
2019年度

支払共済金
384 億円

2019年度の支払共済金は、自然災害による共済金支払額は多かったものの満期共済金等の支払額が減少したことにより前年度比82.6%となり、384億円でした。

総資産

総資産の推移



2019年度

総資産
4,637 億円

2019年度の総資産は、4,637億円で前年度比98.2%となりました。このうち将来の共済金等の支払に備えて積み立てている責任準備金は4,115億円で、総資産の88.7%を占めています。

資産の運用状況

運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は0%から△0.2%後半の範囲で推移しました。米中摩擦による世界経済の失速懸念を背景に、日銀の追加緩和観測が強まり8月下旬には△0.2%を割り込みました。その後は米中摩擦の緩和などによる世界的なリスク資産へ資金がシフトして、年末にかけてゼロ%まで上昇しました。1月以降は新型コロナウイルス感染症の警戒感が高まり一時低下しましたが、3月には株価が下落するなか、決算期末を控えた益出しやキャッシュ確保のための売り圧力が強まり再びプラス圏に浮上しました。

国内株式相場(日経平均株価)は16,000円台半ばから24,000円台前半の範囲で推移しました。8月頃までは米中摩擦を背景に21,000円台で頭打ちをして推移しましたが、その後は米中摩擦の緩和などを背景に上昇傾向を強め、12月には24,000円台を回復しました。しかし、2月以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の先行きへの警戒感が強まり16,000円台まで大きく下落しました。

為替相場(ドル/円)は102円前半から112円前半の範囲で推移しました。8月中旬には米中摩擦を背景に104円台まで円高が進行しましたが、その後は米中摩擦の緩和や米国の連続利下げを受けて112円台まで円安が進みました。しかし、3月になると新型コロナウイルス感染症の米国への感染も懸念され始め再び円高が進行し一時101円台と急伸びしましたが、その後は世界的に株価下落が続くなか「有事のドル」需要が高まり、すぐに110円台を回復しました。

	2018年度末	2019年度末
長期金利(10年国債利回り)	△0.095%	0.010%
株式相場(日経平均株価)	21,205.81円	18,917.01円
為替相場(ドル/円)	110.99円	108.83円

〈債券利回り・日経平均株価は終値、ドル/円為替相場は仲値〉

運用方針

JF共水連は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、チョコー、くらしといった長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めています。このため毎年度積み立てている責任準備金に対応させた責任準備金対応債券と満期保有目的の債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでいます。

具体的には、金融資産の大半について公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組み、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっています。

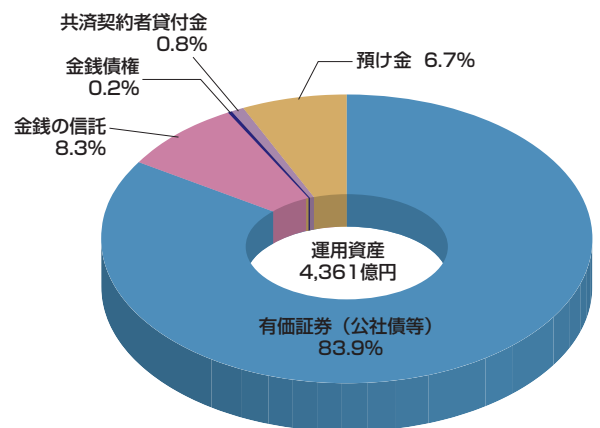
※ 責任準備金対応債券とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであり、移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

運用概況

有価証券については、特別法人債を中心に安定的なものを取得するとともに、収益性向上に向けて社債および外国証券を取得しました。年度末保有額は3,661億円で運用資産の83.9%を占めています。このうち外国証券については、すべて円貨建外国債券で、年度末の保有額は551億円で運用資産の12.6%となっています。

金銭の信託については、国内投資信託および外国投資信託等があり、金融経済環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用を目指して取り組みました。年度末の保有額は361億円で運用資産の8.3%となっています。

運用資産の内訳



資産・負債の状況

資産

総資産は、前年度より84億28百万円(1.8%)減少し、4,637億66百万円となりました。このうち有価証券は3,661億円(総資産に占める割合78.9%)、貸付金は34億40百万円(同0.7%)となりました。

負債・純資産

負債の合計は、前年度より96億55百万円(2.2%)減少し、4,314億6百万円となり、このうち責任準備金は、前年度より84億27百万円(2.0%)減少し、4,115億36百万円となりました。

純資産の合計は、323億59百万円となり、3.9%増加しました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末	2019年度末
●資産の部		
現金	—	0
預け金	37,958	29,416
金銭の信託	29,402	36,127
金銭債権	1,371	1,054
有価証券	372,440	366,100
貸付金	3,706	3,440
未収共済掛金	4,507	4,207
未収保険勘定	14	35
事業仮払金	2,679	1,285
その他資産	3,972	5,461
有形固定資産	2,964	3,107
無形固定資産	1,133	933
外部出資	1,564	1,564
繰延税金資産	10,478	11,030
資産の部合計	472,195	463,766

科目	2018年度末	2019年度末
●負債の部		
共済契約準備金	425,975	416,231
うち責任準備金	419,964	411,536
未払保険勘定	27	42
未払委託手数料	11	15
事業未払金	1	14
その他負債	1,878	1,710
未払漁業者年金業務推進費	8	8
諸引当金	3,615	3,496
価格変動準備金	9,545	9,886
負債の部合計	441,062	431,406
●純資産の部		
出資金	5,309	5,310
利益剰余金	25,818	27,008
利益準備金	5,598	5,997
その他利益剰余金	20,220	21,011
処分未済持分	△0	—
会員資本合計	31,128	32,318
その他有価証券評価差額金	4	41
評価・換算差額等合計	4	41
純資産の部合計	31,132	32,359
負債及び純資産の部合計	472,195	463,766

損益の状況

経常損益

経常収益は、前年度より104億93百万円(15.3%)減少し、582億89百万円となりました。このうち直接事業収益は、受入共済掛金の減少に伴い、前年度より73億47百万円(14.8%)減少し、424億12百万円となりました。

また、共済契約準備金戻入額は前年度より29億98百万円(23.2%)減少し、99億14百万円となりました。

経常費用は、前年度より103億円(15.5%)減少し、561億12百万円となりました。このうち直接事業費用は、支払共済金の減少に伴い、前年度より95億67百万円(16.2%)減少し、494億54百万円となりました。

また、共済契約準備金繰入額は、前年度より6億21百万円(99.7%)減少し、1百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より1億92百万円減少し、21億77百万円となりました。

当期剰余金

経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期剰余金は、前年度より1億67百万円減少し、13億48百万円となりました。

剰余金処分額

当期末処分剰余金17億21百万円のうち、各会員に対して1億59百万円を出資配当金として(出資配当率は、年3.0%)配当しました。さらに、特別危険積立金などの任意積立金に12億16百万円積み立てました。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
●経常損益の部		
経常収益	68,783	58,289
直接事業収益	49,760	42,412
共済契約準備金戻入額	12,913	9,914
財産運用収益	5,656	5,452
その他経常収益	452	510
経常費用	66,413	56,112
直接事業費用	59,021	49,454
共済契約準備金繰入額	623	1
財産運用費用	297	498
価格変動準備金繰入額	328	341
委託手数料	308	303
事業管理費	5,317	5,071
その他経常費用	517	441
経常利益	2,369	2,177
●特別損益の部		
特別利益	0	1
特別損失	1	0
税引前当期剰余金	2,368	2,179
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,228
法人税等調整額	△ 570	△ 565
割戻準備金繰入額	169	168
当期剰余金	1,516	1,348
当期首繰越剰余金	0	0
事業基盤整備積立金取崩額	475	372
当期末処分剰余金	1,991	1,721

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
1. 当期末処分剰余金	1,991	1,721
2. 剰余金処分額	1,991	1,720
(1) 利益準備金	399	345
(2) 任意積立金	1,434	1,216
(3) 出資配当金	158	159
3. 次期繰越剰余金	0	0